

戸田市議会議員 無所属 **本人**

# すがわら文仁



討議資料 30号 発行:すがわらふみひと 戸田市美女木 8-21-6 TEL・FAX 422-1673  
メール sawayaka@sugawarafumihito.com ホームページ: http://www.sugawarafumihito.com

## 入札5議案に疑義、初の否決!

**反対討論** 落札率 100% (予定額と落札額が同一) が不自然な点、予定額設定の積算がずさんで不明朗な点などを指摘し、公正な入札を求めました。

第5回定例会では、市長提出議案5件を否決しました。問題の5議案は学校や公共施設に地デジ対応 TV (584 台) や PC (438 台) などを購入する契約です。本会議や常任委員会の質疑から、業者選定の方法や入札予定価格の積算根拠に問題点が浮上しました。公正さを求められる入札事務がずさんであり、市内中小企業全体の経済活性化がはかられていないこれらの議案は市民の利益に反する入札契約といわざるを得ません。私は、反対討論を行い、再入札の際は政策理念を反映した入札にすることや、明瞭で公正な事務執行を求めました。(反対理由など詳細は裏面に)

### 採決の結果

議案 100号

賛成	4名
反対	20名
退席	1名

議案 97、98、99、101号

賛成	11名
反対	14名

(議長を除く 25名中)

すがわらの反対討論が、埼玉新聞社に取り上げられました。

### テレビ購入議案否決 入札のやり方に疑義

戸田市議会

戸田市12月定例会は最終日の15日、追加提案された地上デジタル放送対応テレビ584台、ノートパソコン438台、電子黒板18台など約1億9416万円分を購入する関連5議案を「入札のやり方に疑義がある」として、賛成少数で否決した。

国の経済危機対策臨時交付金を活用、市内12小学校、6中学校、公共施設約50カ所に導入を図る議案は5割割して分離発注。市内の一般電気、映像音響など11社による指名競争入札を実施した。

反対討論で、菅原文仁議員(無所属)は「①予定価格の積算根拠が不明朗②落札業者の中に営業年数1年、自己資金ゼロ、従業員数1人の業者がある③3回目の入札で落札価格と予定価格が同一なのは不自然」などと指摘した。

市管財課は「議会の意見を踏まえ、もう一度入札をやり直す」としている。

(長沼敏夫)

### すがわら文仁 プロフィール

昭和50年生まれ 34歳  
市立美谷本小学校、美笹中学校卒業  
県立伊奈学園総合高校、日本体育大学、  
明治大学大学院修了(公共政策学)  
【資格】 教員免許  
【座右の銘】 為せば成る (上杉鷹山)  
【夢】 努力した人が報われる社会を実現する事  
2005年 市議会議員選挙 1,993票(2位)  
2009年 市議会議員選挙 4,143票(1位)  
【現在】 無所属1人会派で「なれあわない政治」を実行中。  
市民主義の政策研究を重ね、市政改革の提言を行なう毎日。議会以外の活動は「若手政治家養成塾」を立ち上げ、地盤・看板・カバンのない政治家養成に情熱を注ぐ。  
【HP】 sugawarafumihito.com  
【2010年】 もしかり、政策提言して参ります。子どもにツケをまわさない政治理念を実践します。



十月二十一日(水) 戸田公園駅頭にて 議会レポート配布中

十二月十三日(火) 浦和駅頭にて 拉致議連の署名活動中!

十二月十五日(火) 本会議にて 市民の代表として 反対討論を行いました

# 第5回定例会報告

# 否決した議案について

## 議決概要

会期：11月30日～12月15日

第5回定例会の議決は、市長提出議案67号～109号(43件)、委員会提出議案4号～6号(3件)が提案され、本会議質疑と各委員会の審議を経て、計46件中、41件を可決し、5件を否決しました。

## 市長提出議案の主な概要(可決した議案)

70号	地球温暖化対策条例(新規条例) 地球温暖化対策に関して市民、事業者等及び市の責務を明らかにして、市の地球温暖化対策実行計画の策定を規定する条例。 <u>すがわらマニフェスト2009掲載政策</u>																										
71号	市職員互助会に関する条例の一部改正 市から職員互助会に支払う助成金を70%削減するための条例改正。昨年の9月議会の一般質問で全額廃止を要望した件です。まだ全額廃止ではありませんが、約800万円の削減が実現しました。																										
78号	都市景観条例の一部改正 景観法に基づく委任事項を新たに定めた景観条例の改正です。 <u>すがわらマニフェスト2009掲載政策</u>																										
79号	海外留学奨学金等給与条例の一部改正 海外留学奨学金制度を利用しやすくするための条例改正。他の奨学金との併用を認めることや、連帯保証人を市外居住者も可とする等。詳細は市教育委員会へ																										
83号	平成21年度一般会計補正予算 補正額 +158,925,000円 補正後 44,041,493,000円 主な歳入 (円) <table border="1"> <tr><td>国)生活保護費負担金</td><td>169,676,000</td></tr> <tr><td>県)放課後児童健全育成事業</td><td>1,234,000</td></tr> <tr><td>県)保育所生活環境改善事業</td><td>2,250,000</td></tr> <tr><td>県)防災情報通設備整備事業</td><td>5,840,000</td></tr> </table> 主な歳出 (円) <table border="1"> <tr><td>電子計算組織運用事業</td><td>19,425,000</td></tr> <tr><td>生活保護扶助費 (母子加算復活分と各扶助増)</td><td>249,274,000</td></tr> <tr><td>学童保育室事業 (喜沢小に第二学童を開室)</td><td>1,234,000</td></tr> <tr><td>保育所生活環境改善事業 (対象:喜沢、笹目、あけぼの)</td><td>2,250,000</td></tr> <tr><td>市民農園事業 (本町2丁目に31区画を新設)</td><td>2,307,000</td></tr> <tr><td>国民保護事業(アラート配備)</td><td>5,840,000</td></tr> <tr><td>就学援助事業 (援助認定者数が急増したため)</td><td>8,611,000</td></tr> <tr><td>財政調整基金積立金</td><td>448,000,000</td></tr> <tr><td>人件費補正(人件費精査)</td><td>224,299,000</td></tr> </table>	国)生活保護費負担金	169,676,000	県)放課後児童健全育成事業	1,234,000	県)保育所生活環境改善事業	2,250,000	県)防災情報通設備整備事業	5,840,000	電子計算組織運用事業	19,425,000	生活保護扶助費 (母子加算復活分と各扶助増)	249,274,000	学童保育室事業 (喜沢小に第二学童を開室)	1,234,000	保育所生活環境改善事業 (対象:喜沢、笹目、あけぼの)	2,250,000	市民農園事業 (本町2丁目に31区画を新設)	2,307,000	国民保護事業(アラート配備)	5,840,000	就学援助事業 (援助認定者数が急増したため)	8,611,000	財政調整基金積立金	448,000,000	人件費補正(人件費精査)	224,299,000
国)生活保護費負担金	169,676,000																										
県)放課後児童健全育成事業	1,234,000																										
県)保育所生活環境改善事業	2,250,000																										
県)防災情報通設備整備事業	5,840,000																										
電子計算組織運用事業	19,425,000																										
生活保護扶助費 (母子加算復活分と各扶助増)	249,274,000																										
学童保育室事業 (喜沢小に第二学童を開室)	1,234,000																										
保育所生活環境改善事業 (対象:喜沢、笹目、あけぼの)	2,250,000																										
市民農園事業 (本町2丁目に31区画を新設)	2,307,000																										
国民保護事業(アラート配備)	5,840,000																										
就学援助事業 (援助認定者数が急増したため)	8,611,000																										
財政調整基金積立金	448,000,000																										
人件費補正(人件費精査)	224,299,000																										
102号	1号調整池築造工事請負契約額の変更 変更前 943,845,000円 変更後 990,332,700円 (46,487,700円の増) 新曽芦原に築造中の調整池の地層から法定基準値を越すヒ素が検出されたための除去費用増額です。																										

## 議員提出(委員会)議案の概要

4号	子ども手当の財源を地方に負担させることに反対する意見書
5号	国による制度創設や改正時におけるコンピュータシステム構築や改修について国の責任で行なうことを要望する意見書
6号	新たな地方公会計制度における会計基準の整備等に関する意見書

97号	小学校(東部地区)ICT環境整備事業入札 地デジTV(163台)、電子黒板(6台)他
98号	小学校(西部地区)ICT環境整備事業入札 地デジTV(132台)、電子黒板(6台)他
99号	中学校ICT環境整備事業入札 地デジTV(125台)、電子黒板(6台)他
100号	小中学校ICT環境整備事業入札 パソコン(438台)他
101号	公共施設地上デジタルテレビ設置入札 地デジTV(164台)、専用台(82台)他

## 反対討論の要旨

本議案は、いわゆる「スクールニューディール構想」の推進に関する財産の取得の議案です。子ども達への情報教育充実と、地域の中小企業の受注機会の増大の両立という政策理念と事業の推進に反対するものではなく、あくまで財産取得に関する契約について反対するものです。

議案 97、98、99、100、101号は…

### 中小企業の受注機会の増大がはかられていない

1件当たりの金額が非常に高い。たとえばTVは、小学校は163台(東部)、132台(西部)、中学校は125台、公共施設は164台、小中学校のパソコンは438台となっている。数十台ごとの分割発注などで受注機会を増やす必要性がなかった。

業種別区分が限定的。入札業者対象は5議案とも同じ区分の11社のみであり、不参加3社を除けば、8社である。8社で5議案の入札は、知事が提唱する「入札参加業者の固定化の恐れ」や「地域要件の設定時の一定数以上の入札可能事業者の確保」という観点からも問題がある。

「1抜け方式」をすべての入札に適用しなかったため、重複落札が起ってしまった。

議案 97、98、99、101号は…

### 予定価格の設定が公正さを欠いている

予定価格見積の精査がされていない。たとえば、テレビ30台の運搬費が50,000円、ほぼ同形状の電子黒板(テレビにリモコンがついている)1台の運搬費も50,000円というのは一般常識からも積算が甘い。

予定価格の不用意な上昇をもたらす積算である。それは平均落札率が約60%前後という事実を見ても明らか。物品入札で前例がなかった費目「諸経費」を小学校全体で1000万円、中学校で450万円、それぞれ予定価格積算に加算していることは問題。

議案 100号は…

### 予定価格同一の不自然な落札率やその他の疑義

落札価格と予定価格が同一。他議案の落札率と比較しても100%の落札率は突出しており、常識的に考えて不自然。

パソコンは業種別区分から考えると「OA」のハードウェア、周辺機器に当たるが、対象が一般電気、映像音響のみ。

落札した業者の営業年数が1年未満であり、自己資本金が0円、資本金が0円、年平均業務高が0円、従業員数1人である。アフターメンテナンスや補償の面でも不安が残る。

市が今年だけ入札参加申請を中途で行なったこと。通常行っていない入札参加申請を今年だけ中途で行なっている。入札業者中、当該事業者だけがこの時期に登録をしている。

以上、再入札を行なう際には、政策理念を理解し、公正で明瞭な入札事務を行なうことを要望し反対討論とする。

## 一般質問 (12月8日午後)

### 質問1 市長のマニフェスト評価と検証について

- (1) 2006年に掲げたマニフェストについて、実績・過程・説明責任の観点から、全体的な評価はどのようなものか。
- (2) 公表されているホームページによると、特に実績としてあげられているのは4点についてである。見解を伺う。  
市の職員を10年間で11.2%削減  
土地開発公社の債務保証残高を11年間で69.5%削減  
市の財政をトップクラス(全国6位)に  
犯罪発生件数がピーク時より40%減少
- (3) 第三者評価や公開した検証の場をつくってはどうか。

#### 市長の答弁

- (1) 満点とは言えないが、充分合格点に達していると思う。
- (2) 重点的に取り組んだ成果である。内容的には組織改革、指定管理者制度導入、保育園の民営化を実施した。事業用地の買戻しや民間企業への売却を積極的に進めた成果である。  
枠配分予算、行政評価、公会計改革の推進、税収納率向上、補助金適正化などの複合的な成果である。  
安全ステーション開設、ボランティアリーダーカレッジ開校、そして地域住民の参加によるものであった。
- (3) 設置の準備期間を考えると第三者の評価は困難である。これまでのマニフェスト工定表の結果は21年1月に公表する予定である。

#### すがわらの質問

(1)について、自身が点数をつけるとするなら、何点が。

#### 市長の答弁

90%はいくのではないかと。合格点をもらえらと思う。

#### すがわらの質問

(2)については、全国の自治体と比較すると、職員の削減率は3分の2程度にとどまっている。これは、全国的にみて、そう多く減らせていないと見られても仕方ないと思われるが、これは成果といえるか。

#### 【職員削減数の比較】

	平成11年(人)	平成20年(人)	削減率
全国総数	846,014	719,889	14.6%
戸田市	1,036	920	11.2%

資料: 全国の市町村一般職員の総数(総務省)

#### 市長の答弁

全国は、平成の合併によって削減した。また、都市の人口は増えているので、当てはまらない。本市は行政サービス評価も高く、仕事がたくさんある中で減らしている。だから実績とした。

#### すがわらの質問

非正規職員の増加については、どうか。(正規職員の費目である)人件費を減らして、(非正規職員の費目である)物件費に付け替えることで人を減らしたように見せかけるとい手法があると批判されるが、戸田市の例がこれに当てはまらないか。(図を参照)平成11年からの20年で非正規の賃金は倍増している。また、人件費と物件費の比率は変わっているが、合計金額の推移は変わらない。これについてはどうお考えか。

#### 【臨時職員賃金の推移】

H11年(円)	H20年(円)	増加率
409,259,526	809,545,351	198.81%

#### 【人件費、物件費、合計の推移】

性質	H11	H20
人件費	9,041,545	7,585,882
物件費	6,197,371	7,534,564
合計	15,238,916	15,120,446

資料: 戸田市決算書、決算カード

#### 市長の答弁

一つは行政改革の手法である。物件費は他もあるので単純に比較できない。正規職員の削減を批判していただきながら行ったのでご理解いただきたい。

#### すがわらの質問

関西学院大学の石原俊彦教授によれば「業務委託によるコスト削減効果は人件費と物件費で見なければはかれない」ということである。正規職員は減らした。でも、非正規職員や委託が増えていく。この流れは、本当によいものなのか。非正規が増えることが官製ワーキングプアの増加につながるの批判があるが、どのように考えているか。

#### 市長の答弁

働いている人を見ていただければご理解いただける。私はワーキングプアは、ないと考える。

#### すがわらの質問

の財政健全度ランキングの指標は、その年によって、算出根拠が異なる。しかし、経年比較しているのは、データとして果たして正しいのか。

#### 市長の答弁

確かに指標が変わっている。しかし、行財政改革の成果は出ていると理解しています。

#### すがわらの質問

(3)については、市民の現職市長への最大の関心事でもあるので、ぜひとも、公開していただきたい。最後に、マニフェストの実績全体に「市民生活」の評価があまり見えてこない。市民生活に対するご自身の評価は。

#### 市長の答弁

いろいろなご批判をいただきながら市民生活の向上にがんばりたい。

### 質問2 公共施設のあり方について

公共施設の現状や運営、利用実態やトータルコスト等を整理・分析し、行政サービスの現状と課題を明確にするため、施設情報を可視化した「公共施設白書」を作成しては。

#### 総務部長の答弁

本市の多くの公共施設は更新の時期を迎えている。ご提案の公共施設白書は基礎資料として必要な道具であると考え。先進事例を参考に活用事例を検討する。

#### すがわらの質問

白書作成に関わる人材の育成についてお伺いする。

#### 総務部長の答弁

定員適正化計画の関連もあるが、人材育成については重要と考える。過程の中で今後検討していく。

### 質問3 救急医療体制の充実について

地域の救急医療体制の充実、救命率向上を図るために、「ドクターカーシステム」導入の可能性について伺う。

医師や看護師が同乗することで、救急現場における医療行為や、搬送時における医療行為を可能にする自動車。通常の救急車では不可能な医療行為を実現し、救急患者の救命率を高めることが可能。欧米では普及している制度。

#### 消防長

ドクターカーの導入については24時間体制の医師、看護師の確保や費用など、現状では大変難しい。

#### 医療保険センター事務局長

蕨戸田市医師会長に意見を求めたところ、現実的には難しいようだ。今の体制のなかで充実を図ることが現実的であると考え。しかし、今後、必要性があれば検討したい。

## コラム チェック機能を果たした戸田市議会 市長は経過の説明と改善策を

地方分権が進むと、地方行政はますます、権限や、財源を得ます。しかし、それは同時に議決機関である地方議会にも、決定責任が課せられるということを示します。

これまでの地方議会に対する評価は「行政まかせ、馴れ合いの追認機関」と揶揄されることもありましたが、実際、戸田市議会でも、市政施行から四十数年間、市長提出議案を否決した事はありませんでした。否決されそうなものを市長が提出しなかったというテクニックも少なからずあったようですが「是々非々」の関係ではなかったと思います。

しかし、これからの地方議会は、重要な決定を担う、二元代表制のもう一方の代表として、これまで以上に責任と主体性を持つことが必要です。議員一人ひとりが、一つひとつの議案をしっかりと精査して、適正でない場合は、つき返すことができる合議体に生まれ変わることが求められているといえます。

そういった意味で、今回の否決は、戸田市議会始まって以来の出来事でしたが、行政の不備を見抜いた議会側が機能を果たしたと評価されてよい、と思います。そして同時に、市長はこれらの問題ある議案を提出するに至った経緯や予定価格設定などの説明責任を果たし、改善策を示す必要があります。

私は反対討論のほか、この議案に対する質疑も行いましたが、議論の主戦場は、傍聴した総務委員会でした。委員会は経験深い議員が主に議論を牽引しており、非常に緊迫した雰囲気の中で数時間、丁々発止のやり取りが展開されました。深まる議論のなかで、行政の準備不足や不備などが明らかになり、5議案全てが「否決すべきもの」と結論付けられました。

本会議のなかでは、市長与党(そもそも地方議会に与党、野党の区別は本来ないのですが)を自称している会派が、賛成4人・反対2人・退席1人と割れたことも大変印象的でした。余談ですが、私が考える、チェック機能を果たす議員スキルとは、制度などの全体的な知識、問題点を見抜く目、難解な行政用語を聞き分ける耳、疑義を追求する言葉、思慮と経験に基づいた議論展開、であります。

今後、市民からの信任は得られる議会になるためには、緊張感を保ちながらも、市長と議会が互いに牽制しあい、均衡をはかることが望めます。

今回の5議案の否決は、議会側が「生まれ変わる契機」と期待しつつ、今後とも信任される政治家を目指します。

**地デジTV購入 関連5議案否決**  
戸田市議会は15日、国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用した市の地デジTV購入入札について、予定価格の積算根拠が不十分なとして関連5議案を否決した。神保国男市長は「改めて提案し、年度内の契約成立を目指したい」としている。

**物品購入入札 戸田市議会否決**  
価格など不透明な指摘  
戸田市議会は15日、例年終日の16日、地デジTV放送送付テレビやパソコンなどの財産の取得(物品購入)に関する議案を否決した。指名競争入札の業者選定や予定価格の不透明さが指摘され、審議を付託していた総務委員会否決していた。否決された議案は、小中学校と公共施設用テレビ88台、パソコン488台などを購入する総額約2億円の案件だった。

## 質問 4 事業仕分けについて

にわか注目された「事業仕分け」については、市民の注目度も高い。行なう再検討をしては。

### すがわらの質問

事業仕分けについて今年3月議会で取り上げたが、そのときは、行政評価の範囲で行なうので、行わないということであった。しかし、政権交代等により、市民の要望も多い。再検討を。

### 総務部長の答弁

行政評価の外部評価委員会においての評価は公表している。今後も事業仕分けではない手法で運営したい。

### すがわらの質問

「仕分け」と「評価」は違うものである。「仕分け」は「そもそもいるか、いらぬか」を見るものであり、評価は「その事業が効率的なのかをはかる」ものである。もう一度ご見解を。

### 総務部長の答弁

それほど大きな趣旨の違いはないと考える

### すがわらの質問

私は違いがあると考える。事業主体の行政が自ら事業を「廃止」することは非常に難しい。本音はやめたいのにやめられないという事業はあるはずだ。いかがか。

### 総務部長の答弁

コスト削減の余地はあるが、事業は必要。外部評価で削減のご提言が合った場合は重く受け止め検討したい。

### すがわらの質問

行政評価の外部監査を公開して行なうことはできないか。

### 総務部長の答弁

市民へ公開で行う意義はある。市民参画を検討したい。

H.21. 12/16 毎日

〔第3種郵便物認可〕

戸田市 学校  
TV・PC購入

# 議会不同意、再入札へ

## 5件市業者選定に問題

戸田市の小中学校などでテレビやパソコンを買い替えるための指名競争入札について、市議会は15日、「入札が公平に行われたといえない」として入札結果に同意しなかった。市管財検査課では「業者選定などに問題があった」と非を認め、入札をやり直すことになっている。

【浅野翔太郎、橋沢哲雄】

## 元市議会社は予定価格落札

戸田市は経済危機 約2億906万円の予備費、市内の18の小中学校や公共施設のテレビを地上デジタル事業を約2億906万59952万円で落札した。元市議員で元市議の男性(50)が今年始めた会社。従業員はわずか5880万円で落札した。入札の1、2回目

に分けて、11月25日市内に本店や支店、営業所を置く「一般電気」の全11業者を対象に指名競争入札を実施し、4社が落札した。

このうちの1社は、元市職員で元市議の男性(50)が今年始めた会社。従業員はわずか5880万円で落札した。入札の1、2回目

は予定価格に届かず、3回目に予定価格と同額で落札した。市は12月定例会議に五つの入札の同意を求め、市議会は「特定業者を利するだけのやり方だ。事業をもっと細かく分割しないと地域経済活性化にならない」との批判が噴出した。市議会は15日の本会議で不採択とした。

市管財検査課では「入札に市内で参加資格がある一般電気会社を参加させたのは公平だった」としているが、「業種を一般電気に限定した面では問題

があった」とも話す。一方、元市議の男性は「元市議員、元市議の経歴は入札と関係ない。予定価格と同じだったのは偶然だ。市のやり方が悪かったから」として仮契約を無効にされるのは、納得できない」と反発している。